

平成21年度
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 上岡兼千代	
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号	
	担当者	職・氏名	所長 西峯辰夫
		連絡先	電話番号(直通): 072-432-1101
Fax: 072-439-0401			
		E-mail: kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和23年7月5日 10名(7名) 貝塚市 3,513(平成18年度貝塚市事業所・企業統計調査) 2,573(平成18年度事業所・企業統計調査) 983(28.0%)(平成22年4月19日現在)	
、、、につ いては直近の数字を記 載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 行政庁等の諮問に応じて答申すること 商工業に関する調査研究を行うこと 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと 輸出品の原産地証明を行うこと 商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること 商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと 行政庁から委託を受けた事務を行うこと 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

各種データ

貝塚商工会議所

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	28	4	15	4	35	3	4	0	27	120	61	社
建設業	0	10	0	33	2	13	0	0	0	1	59	41	社
小売業	0	27	1	12	2	4	0	0	0	2	48	33	社
卸売業	0	5	0	3	0	4	0	0	0	0	12	6	社
サービス業	0	23	2	16	1	20	0	0	0	3	65	38	社
その他	0	9	0	5	0	4	0	0	0	2	20	15	社
小計	0	102	7	84	9	80	3	4	0	35	324	194	社
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	社
合計	0	102	7	84	9	80	3	4	0	35	324	194	178

その他の内訳

()

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	32	0	54	75	125	19	8	2	23	338	108	社
建設業	0	23	0	156	72	107	2	0	0	2	362	101	社
小売業	0	20	1	46	61	23	0	0	0	2	153	59	社
卸売業	0	6	0	15	8	16	0	0	0	4	49	16	社
サービス業	0	56	3	89	74	56	3	0	2	2	285	83	社
その他	0	8	2	24	13	8	0	1	0	0	56	25	社
小計	0	145	6	384	303	335	24	9	4	33	1,243	392	社
創業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	社
合計	0	145	6	385	303	335	24	9	4	33	1,244	393	332

その他の内訳

()

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

貝塚商工会議所

(1) 事業の目標

情報提供・相談支援事業は、昨年秋以降の急激な経済金融危機による中小企業者への緊急支援制度の情報提供・活用支援、各指導員間での情報交換、共有化を図り、専門分野の相談内容については関係支援機関と連携し迅速に対応する。地域活性化等事業の専門人材等連携事業は、中小企業者からのニーズに対応したセミナーを計画し目標の受講者数を達成する。地域活性化事業は貝塚市商店連合会が定額給付金支給のタイミングに合わせて20%のプレミアム付き商品券(3,000セット)を発行し、消費の喚起、低迷する商店街の活性化を目標とし、広報活動も関係機関と連携し積極的にPRする。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

情報提供・相談支援事業は、小規模事業者が個々に抱えている課題に対し、指導員それぞれが有する担当分野で対応しているが、各指導員間での情報交換、共有化により適切なアドバイスを行い、専門分野の相談については関係支援機関と連携し迅速に対応した。また、経済状況の先行き不透明な状況に対して、中小企業者への緊急経営対策資金・緊急雇用安定助成金制度等の相談支援を行う。専門人材等連携事業は、事業所等からのニーズを踏まえて経営者及び従業員の資質向上に繋がるセミナーを実施した。地域活性化事業は、広域事業である大阪勧業展や重点事業である岸和田・貝塚合同就職面接会への参加依頼や貝塚市商店連合会が低迷している商店街の活性化策として20%のプレミアム付き商品券事業を支援。事業実施の広報活動として、会報(月1回発行)、市民版夏号・冬号(新聞折込)・HP掲載、市広報、関係団体への事業周知を図った。

(3) 事業を実施した効果

情報提供・相談支援事業は、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスを行い、問題解決に繋がったと思う。また、緊急経営対策資金・緊急雇用安定助成金制度を有効活用し、経営安定が図られた事業所も多い。専門人材等連携事業は、経営者及び従業員の知識の習得・技能の習得により経営改善が図られ、雇用の安定化に繋がったと思う。地域活性化事業は、昨年度は出展が無かった大阪勧業展に本年度は1団体の出展があり、貝塚プレミアム商品券事業では利用加盟店144店の最終換金率約99%で低迷する商店街や商店に良い効果をもたらした。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

小規模事業者からの相談内容に応じて担当分野の指導員が対応しているので、各指導員間での相談件数のバラツキがあり、指導員間での情報交換・共有化を行い、効率化を図っていかなければならない。

(5) 来年度への取り組み

指導員間での情報交換、共有化により、各指導員が適切なアドバイスが出来るように定期的に勉強会の開催。地域活性化事業等は、巡回・窓口相談事業所、会議所部会、委員会、研究会、事務委託団体などの意見を集約し、現況の課題に対応する事業への取り組み。

貝塚商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

経済状況の先行き不透明な状況の中で、小規模事業者への緊急経営対策資金（セーフティネット）、緊急雇用安定助成金制度等各種支援を行い、経営改善が図られた。業務内容で担当指導員を従事させているので、各指導員相談件数のバラツキがあり、指導員間での情報交換・共有化を行い、相談者への適切なアドバイスが出来た。専門分野の相談内容については、迅速に関係支援機関と連携し対応した。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
巡回相談	相談件数	360	324	90.0%	90.0	5
窓口相談	相談件数	1,080	1,244	115.2%	90.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

昨年秋以降の経済金融危機以降、緊急経営対策資金や日本政策金融公庫セーフティネット貸付への申込が増え、マルケイ融資申込斡旋件数は昨年に比べて約10%の減少である。税理士による確定申告関係書類、消費税申告関係書類作成に関する指導・相談により小規模事業者の負担が軽減された。広報活動として巡回・窓口、会報（月1回発行）、市民版夏号・冬号（新聞折込）、HPなどによる支援を行った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	90	75	83.3%	95.0	5
税務支援	継続	日数	5	5	100.0%	100.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

昨年11月日本規格協会からJISQ9001:2008として交付され、2010年11月までに2000年版から2008年版への移行が義務付けられたことにより、過去継続事業（H16～18年度）でISO9001内部監査員養成講習会に受講した事業所からの要望で実施し、講習会終了後、理解度テスト（70点以上）も受講者全員合格、JICA登録の品質主任審査員認定の修了証を発行。簿記講座も定員20名に対し26名の受講申込があり、事業所の日々の経営活動を記録・計算・整理して、経営成績と財務状態等中身を知り、経営管理能力を身につける基礎技能を習得。商業セミナーは、異業種に学ぶ柔軟さと自社の悩みに落とし込むワーク、複眼視点の養い方を身に付けて頂く。経済セミナーは、専門家による経済・景気の見通しを少しでも速く情報提供することで、今後の事業活動や計画の指針に反映して頂く。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
	ISO9001品質規格新改訂版講習会	新規	受講者数	30	30	100.0%	80.0	5
	日商簿記3級講座	継続	受講者数	364	282	77.5%	83.6	4
	商業セミナー	継続	受講者数	20	21	105.0%	86.2	5
	経済セミナー	継続	受講者数	50	53	106.0%	94.5	5

地域活性化事業

支援のポイント・成果

重点事業では、経済状況の先行き不透明な状況の中でも、事業所として雇用維持、人材の確保が必要であることから地元企業と地域の求職者とのマッチングの機会を設け、本年度11名（9社）採用決定。大阪勤業展は、昨年度出展企業がなかったが、本年度1団体が出展、販路開拓には繋がっていないが来年度も出展の意向あり。商品券発行に関する情報収集、府・市の補助制度の活用推進、広告宣伝手法、換金業務等を通じて支援を行った貝塚プレミアム商品券事業は、貝塚市商店連合会（11商店街）が定額給付金支給のタイミングに合わせて消費の喚起、商店街の活性化を目的に20%のプレミアム付き商品券発行（5,000円で販売3,000セット）、144店舗（スーパーなど除く）で利用でき、最終換金率は約99%で低迷する商店街、商店に良い効果をもたらした。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
	おおさか地域創造ファンド	継続	件数	1	0	0.0%	0.0	2
	大阪勤業展	継続	件数	1	1	100.0%	100.0	5
	岸和田・貝塚合同就職面接会	継続	参加企業数・来場者数	30・500	23・450	77%・90%	64.8	4
	地域力連携拠点事業	継続	日数	1	8	800.0%	80.0	4
	貝塚プレミアム商品券事業	新規	日数	40	64	160.0%	100.0	5
	貝塚市無料職業紹介事業	新規	日数	30	28	93.3%	80.0	4

貝塚商工会議所

事業名	岸和田・貝塚合同就職面接会		
新規/継続	継続		
想定している実施期間	1994年(開始)～未定年(終了) 今年度 16年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	当事業は、雇用・就労を支援し、求職者に対する就職の機会及び地域中小企業者の人材確保を目的に、主催である岸和田・貝塚両市、両商工会議所、ハローワーク岸和田、大阪府総合労働事務所(南大阪センター)の事務局会議(6回)、管内事業所へ参加募集案内送付等、来場者(求職者)向けのチラシ、ポスター、主催団体HP等で周知を行う。本年度は、平成22年2月16日(火)コスモシアター(貝塚市民文化会館)において開催する。当日は、同時に職業適性診断、職業紹介、各種相談(労働、ニート等)も実施する。		
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	1994年より岸和田・貝塚合同開催で実施、本年度16回目の開催となる。過去5年間の参加企業数・来場者・就職決定件数は次の通り。 平成16年 参加企業数 30社 来場者 307名 就職決定件数 19 平成17年 参加企業数 30社 来場者 214名 就職決定件数 22 平成18年 参加企業数 30社 来場者 596名 就職決定件数 30 平成19年 参加企業数 30社 来場者 324名 就職決定件数 19 平成20年 参加企業数 32社 来場者 493名 就職決定件数 10	
本事業の対象となる地域の現状や課題	昨今の両市の地域における有効求人倍率(0.29倍)と大阪府下全体平均(0.44倍)を比べると低い状況で、尚且つ、一昨年のリーマンショック以降経済状況悪化の中、地域中小企業者は各種助成制度を活用し、先行き不透明な危機に対応している現状で雇用情勢も厳しい。このような中でも人材の確保に努めることも必要であり、本事業を通じて地域の求職者とのマッチングの機会を設けることが課題である。		
目標に対する実績	指標	参加企業 来場者	
目標	目標数値	30社 500名	実績数値 23社 450名 達成率 77% 90%
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	平成22年2月16日(火)コスモシアター(貝塚市民文化センター中ホール・小ホール)において開催。実施内容は、面接会、職業適性診断、ハローワークによる職業紹介、各種相談コーナー(就職相談、若者向け就職相談、労働相談、ニート相談)。		
マスコミ等に取り上げられた回数	岸和田・貝塚両市広報2回		
PR方法とその影響	参加企業募集については、両市広報、両商工会議所会報・ホームページ掲載・DM、ハローワーク求人サービスコーナーでの参加呼びかけ、両商工会議所職員による依頼(打診)により実施。また、来場者への参加PRについては、各主催団体のホームページ掲載、両市広報、貝塚商工会議所会報市民版、町会配布チラシ、ハローワークでの求人情報検索機に掲載、近隣ハローワークにチラシを設置。当日の来場者へのアンケート調査で、両市以外に9市町より来場があった。		
利用者満足度(点)	64.8		
事業評価	4		
実施した効果	「100年に一度」と言われる経済危機に直面している中で、地元企業は各種助成制度を活用し、先行き不透明な危機に対応しているにも関わらず、参加企業は目標の30社には達しなかったものの23社の参加企業があり、来場者も目標の500名には及ばなかったが、450名の来場を頂いた。企業側にとっては、大企業と比較して優秀な人材を確保するという点においては厳しい面があったが、今般の雇用情勢の変化は地域中小企業者が優秀な人材を確保するチャンスがあり、将来性豊かな人材や経営基盤強化に資する即戦力人材の確保と雇用の機会を得ることが出来た。また、来場者側には「求職者の雇用の機会を与える」という本事業の最大目的を果たすことが出来た。来場者へのアンケート調査でも、「本事業の満足度」を伺ったところ、102名の有効回答のうち、「満足」が16名、「やや満足」が20名であった。		
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	就職決定が面接者218名の1割が目標であったが、9社11名(4月21日現在)で目標に達しなかったが、採用決定件数は前年を上回る成果を上げることが出来た。また、来場者へのアンケート結果をみても、「高齢者向け求人が少ない」「資格・経験制限が多すぎる」「希望職種がない」等企業側と求職者間のアンマッチは解消されていない。幅広い年齢、職種での参加を企業側に要請する。そのためにも、企業PRになる等参加のメリットが享受できるような事業の告知方法、実施形態の検討が必要。		

事業全体の収支状況	収入		支出	
	小規模補助金	1,040,000	消耗品費	47,223
	両市負担金	600,000	印刷製本費	415,800
	前年度繰越金	1,558	通信運搬費	83,986
			会場関係費	637,788
			会議費	15,417
			次年度繰越金	1,344
			経営指導員活動費	440,000
	計	1,641,558	計	1,641,558